

協働ガバナンス・アプローチによるコウノトリ米とトキ米の普及プロセスの比較研究

Comparative Study on the Diffusion Process of Konotori Rice and Toki Rice: A Collaborative Governance Approach

岩田優子*
IWATA, Yuko

1. はじめに

兵庫県豊岡市と新潟県佐渡市は、それぞれコウノトリとトキの野生復帰事業の一環として、環境保全型農業の普及に取り組んできた。現状において、両市は、(1) 環境保全型農業の作付面積の推移、(2) 無農薬米の占める割合、の2点で違いがある(表1)。

これらの違いを説明するために、本報告では、マルチアクター間の協働ガバナンスに焦点をあて、普及プロセスへの影響について定性的な比較分析を行った。

表1 コウノトリ米とトキ米の作付面積の推移と無農薬米の割合

		2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
豊岡市	「コウノトリ米」無農薬	44.1	61.9	57.3	47.8	50.4	51.4	60.4	89.1
	「コウノトリ米」減農薬	139.0	150.4	162.2	186.3	201.2	218.3	232.3	240.2
	合計(ha)	183.1	212.3	219.5	234.1	251.6	269.7	292.7	329.3
	無農薬米の割合(%)	24.1	29.2	26.2	20.5	20.1	19.1	20.7	27.1
佐渡市	「トキ米」無農薬	8.3	12.7	11.6	14.3	16.1	16.6	16.8	18.0
	「トキ米」減農薬	418.5	850.1	1,176.7	1,293.5	1,350.9	1,317.5	1,198.0	1,197.4
	合計(ha)	426.8	862.8	1,188.3	1,307.8	1,367.0	1,334.1	1,214.8	1,215.4
	無農薬米の割合(%)	2.0	1.5	1.0	1.1	1.2	1.3	1.4	1.5

2. 分析方法

本報告では、運営制度の設計とファシリテーション的なリーダーシップ双方からのアプローチにより、協働プロセスが機能してアウトカムにつながる、という Ansell & Gash (2008) の協働ガバナンス・モデルを援用した。

この協働ガバナンスの概念を野生復帰事業に適用するため、本報告では、協働ガバナンスを事業普及のための(1) 協議の場、(2) リーダー双方からのアプローチにより、(3) 環境保全型農業の普及の協働プロセスが機能することにつながる、として考察した(図1)。

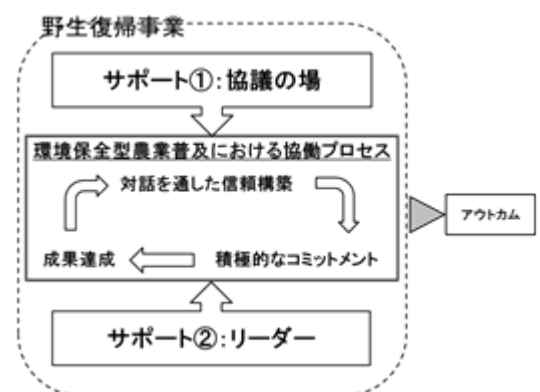


図1 協働ガバナンスのモデル図

* 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科

〒169-0051 東京都新宿区西早稲田 1-21-1 TEL03-5286-3877 E-mail yuko.k.iwata@ruri.waseda.jp

3. 分析結果

まず,協働プロセスをサポートする協議の場として,豊岡市の「コウノトリ野生復帰連絡協議会」と佐渡市の「トキの野生復帰連絡協議会」を対象として, それぞれを①定期的な会合の開催, ②マルチアクターの巻き込み, という 2 つの要素から考証した。結果, 両市で大きな違いは見られなかった。

次に,リーダーについて, ①多様なアクターにおけるリーダーの有無, ②マルチアクターの巻き込み, という 2 つの要素から, 豊岡市と佐渡市を比較した。結果, ネットワーク構造として, 複数のアクターでアクター間のネットワークを広げるリーダーが散見された豊岡市と, リーダーが市外アクターに依存する傾向にあり,かつ,各アクター内でネットワークが完結する方向に導き, 横に広がる役割を果たさなかった佐渡市で, 違いが見られた。

最後に, 本研究での協働ガバナンスの核となる, 環境保全型農業の普及に関する協働プロセスについて「対話を通じた信頼構築」「積極的なコミットメント」「成果達成」の 3 フェーズから両市を比較検討すると, いずれのフェーズについても違いが見られた。このことは, 上記リーダーの有無がもたらすネットワーク構造の違いに関連すると言える。

表 2 豊岡市と佐渡市の環境保全型農業普及プロセスにおける協働ガバナンス

	要素／フェーズ	豊岡市	佐渡市
①協議の場	1) 定期的な会合の開催 2) マルチアクターの巻き込み	協議会における、定期的な会合とマルチアクターの巻き込み	協議会における、定期的な会合とマルチアクターの巻き込み
②リーダー	1) 多様なアクターにおけるリーダーの有無 2) マルチアクターの巻き込み	・複数のアクター（NPO、研究機関）におけるリーダー有 ・アクター間のネットワークを広げるリーダー	・市外アクターにリーダーを依存する傾向 ・各アクター内でネットワークが完結するリーダー
③協働プロセス	1) 対話を通じた信頼構築 2) 積極的なコミットメント 3) 成果達成	・郷公園建設の説明（県）と受入れ（農家） ・水田被害調査（県、市、農家） ・郷づくり報告書、営農組合（農家） ・技術体系化へ試行錯誤（県、農家） ・「コウノトリ育む農法」の技術確立 ・農事暦の策定（農家、県、市、JA）	・「トキの田んぼを守る会」と他アクターの非連携 ・公的機関（国・県・JA）による一体的指導体制 ・「朱鷺と暮らす郷づくり認証制度」 ・農事暦の未策定

4. 結論

上記分析結果に基づき,本報告は,環境保全型農業の普及プロセスにおいては,マルチアクターが会する協議の場があるだけでは不十分で, 複数のアクターにおいて核となるアクター間のネットワークを広げるリーダーが存在することで, 協働プロセスサイクルの循環につながることを示した。

本研究のインプリケーションとして, 保全型農業による農村振興や地域活性化に取り組む他の地域においても, 協働ガバナンス・アプローチに基づいた政策展開が求められると言える。

参考文献

Ansell, C., and Gash, A. (2008) Collaborative Governance in Theory and Practice. *Journal of Public and Administration Research and Theory*, 18(4), 543～571.